

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第160期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田和也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水野敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水野敏郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間		第160期 第1四半期 連結累計期間		第159期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		5,491,637		6,078,359		22,883,503
経常利益 (千円)		1,655,184		3,175,434		2,766,285
四半期(当期)純利益 (千円)		730,505		1,180,490		541,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		2,388,671		4,390,481		2,500,190
純資産額 (千円)		18,028,215		22,345,395		18,139,734
総資産額 (千円)		136,863,742		139,050,319		135,858,230
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		22.09		35.70		16.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		4.7		6.1		5.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては弱い回復基調にあります。米国では、雇用や住宅市場に明るい動きがみられ、金融資本市場も盛り上がりを見せています。一方、欧州経済は財政緊縮と景気低迷の悪循環から依然脱出できずにおり、またこれまで世界経済を牽引してきた中国経済はここに来て“シャドーバンキング問題”が表面化し、中国版サブプライムローン危機の発生ではないかと囁かれ、不透明な状況となっています。

このようななか、我が国経済は底堅く回復しています。昨年12月の安倍新政権誕生以降、経済政策の変更（アベノミクス）による円安・株高効果も景気押し上げに作用し、消費者マインドは改善し、徐々に明るさを取り戻しています。

このような状況下、当社グループ外航海運業部門は、円安基調によるドル建て傭船料の増加等により、売上高は4,762百万円（前年同四半期比14.9%増）になり、前期投入した新造船による、船費全般のコスト増加はあったものの、外航海運業利益は124百万円（前年同四半期損失78百万円）を計上しました。

ホテル業部門では、競合他社との競争や、婚礼・宴会需要の低迷によるマイナス要因があり、売上高は1,186百万円（前年同四半期比3.0%減）と微減となりました。一方、費用の全般的な抑制、減価償却の進捗等により、ホテル業利益は116百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。なお、4月1日に事業を承継したシーサイドホテル舞子ピラ神戸は第2四半期より連結数値に反映されます。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有のビルで空室率が若干減少傾向にあり、売上高は129百万円（前年同四半期比3.8%増）、不動産賃貸業利益は71百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,078百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は312百万円（前年同四半期比214.0%増）となりました。営業外損益については外貨建債権債務の四半期末為替評価益2,357百万円を計上し、経常利益は3,175百万円（前年同四半期比91.8%増）、四半期純利益は1,180百万円（前年同四半期比61.6%増）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より3,192百万円増加し、139,050百万円となりました。これは船舶を中心とした有形固定資産の増加1,825百万円と、持分法適用関連会社の利益増加等による投資有価証券1,518百万円の増加が主な要因です。

負債の部は、前連結会計年度末より1,013百万円減少し、116,704百万円になりました。これは主に借入金の返済等の減少によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より4,205百万円増加し、22,345百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		36,000		1,800,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,500	359,845	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,845	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式72株を含んでいます。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,600		11,600	0.0
計		11,600		11,600	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,491,637	6,078,359
売上原価	4,812,965	5,192,474
売上総利益	678,672	885,885
販売費及び一般管理費	579,039	573,020
営業利益	99,633	312,865
営業外収益		
受取利息	1,857	5,692
受取配当金	20,082	20,969
為替差益	1,447,565	2,357,769
持分法による投資利益	574,186	923,190
その他	42,525	39,826
営業外収益合計	2,086,217	3,347,447
営業外費用		
支払利息	485,045	449,763
その他	45,621	35,114
営業外費用合計	530,666	484,878
経常利益	1,655,184	3,175,434
特別利益		
船舶売却益	302,034	-
特別利益合計	302,034	-
税金等調整前四半期純利益	1,957,218	3,175,434
法人税、住民税及び事業税	320,685	70,234
法人税等調整額	265,450	13,173
法人税等合計	586,135	83,408
少数株主損益調整前四半期純利益	1,901,983	3,092,025
少数株主利益	1,171,478	1,911,535
四半期純利益	730,505	1,180,490

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,901,983	3,092,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,782	131,565
繰延ヘッジ損益	28,852	34,853
為替換算調整勘定	285,246	721,152
持分法適用会社に対する持分相当額	247,372	410,884
その他の包括利益合計	486,688	1,298,456
四半期包括利益	2,388,671	4,390,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	982,201	1,911,865
少数株主に係る四半期包括利益	1,406,470	2,478,616

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,048,924	6,632,061
売掛金	325,686	378,830
有価証券	5,706	5,707
商品及び製品	7,710	6,936
原材料及び貯蔵品	509,890	457,466
繰延税金資産	50,670	83,789
その他	1,800,276	2,040,974
流動資産合計	9,748,865	9,605,767
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	97,261,132	98,912,153
建物及び構築物（純額）	10,796,882	13,279,673
土地	7,707,790	7,707,790
建設仮勘定	3,106,491	795,712
その他（純額）	352,061	354,403
有形固定資産合計	119,224,357	121,049,732
無形固定資産		
その他	68,302	65,415
無形固定資産合計	68,302	65,415
投資その他の資産		
投資有価証券	6,294,573	7,813,302
長期貸付金	26,668	28,903
繰延税金資産	49,990	87,955
その他	445,472	399,241
投資その他の資産合計	6,816,704	8,329,402
固定資産合計	126,109,364	129,444,551
資産合計	135,858,230	139,050,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	546,328	604,306
1年内償還予定の社債	1,244,000	1,242,000
短期借入金	21,201,229	19,388,054
未払金	656,214	632,898
未払法人税等	297,343	100,554
賞与引当金	17,571	37,279
その他	1,655,677	1,816,150
流動負債合計	25,618,365	23,821,243
固定負債		
社債	4,664,500	4,552,500
長期借入金	79,438,084	80,004,150
繰延税金負債	3,158,931	3,357,985
再評価に係る繰延税金負債	452,637	452,637
引当金		
退職給付引当金	209,081	210,958
役員退職慰労引当金	274,140	270,118
特別修繕引当金	870,203	908,304
引当金計	1,353,425	1,389,381
持分法適用に伴う負債	670,025	646,656
負ののれん	18,739	15,987
その他	2,343,786	2,464,383
固定負債合計	92,100,129	92,883,680
負債合計	117,718,495	116,704,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,618	20,618
利益剰余金	5,119,294	6,119,842
自己株式	548,688	548,688
株主資本合計	6,391,224	7,391,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,857	397,168
繰延ヘッジ損益	115,860	55,129
土地再評価差額金	391,989	391,989
為替換算調整勘定	207,330	223,743
その他の包括利益累計額合計	336,655	1,068,031
少数株主持分	11,411,854	13,885,591
純資産合計	18,139,734	22,345,395
負債純資産合計	135,858,230	139,050,319

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,470,505千円	3,435,251千円
2 明海興産株式会社	260,000 "	260,000 "
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,521,034 "	1,533,722 "
4 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	2,439,925 "	5,034,375 "
5 タクティ株式会社	20,659 "	"
合計	7,712,125千円	10,263,348千円
(うち、外貨建金額)	30,891千米ドル	30,103千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	2,223,285千円	2,372,581千円
負ののれんの償却額	2,752千円	2,752千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,143,469	1,223,249	124,918	5,491,637		5,491,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,143,469	1,223,249	124,918	5,491,637		5,491,637
セグメント利益又は損失()	78,429	108,058	70,004	99,633		99,633

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,762,054	1,186,657	129,647	6,078,359		6,078,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,762,054	1,186,657	129,647	6,078,359		6,078,359
セグメント利益	124,888	116,845	71,130	312,865		312,865

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円09銭	35円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	730,505	1,180,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	730,505	1,180,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,069	33,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 179,941千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。